施策体系シート（行政経営Bシート）

作成者	組織	デジタル推進課	職	課長	氏名	山本　洸大
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値（年度）	現状値（年度）	現状値（年度）	評価
施策2	デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上	電子申請件数	件	19,000（R6）	21,089（R2）	（R3）	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題								課題に対する主な取り組み					評価	
施策	課題		成果指標	単位	目標値（年度）	現状値（年度）	現状値（年度）	事務事業		対象	予算（千円）	決算（千円）	事業の有効性	今後の方向性
施策2	課題1	情報システムの利活用の推進	電子申請件数	件	19,000（R6）	21,089（R2）	（R3）		行政手続オンライン化推進費	県民	12,355			
			ウェブ会議を実施した件数	件	R2年度比増（R3）	424（R2）	（R3）		Web会議推進費	職員	11,000			
			テレワークシステム実施体制	－	2班体制実施可能（R3）	－（R2）	（R3）		テレワークシステム導入費	職員	21,000			

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	行政手続オンライン化推進費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度
		根拠法令・計画等	行政経営プログラム2020	

作成者	組　織	デジタル推進課
	職・氏名	主任主事　中越　健太
	電話番号	076　－　225　－　1321　内線　3654

事業の背景・目的

行政手続のオンライン化ワンストップ化の取り組みを加速するため、行政手続のオンライン化を推進する。

事業の概要

行政手続を電子申請化していくために、汎用電子申請システムの機能強化および、各所属の手続を電子申請化するうえでの支援等を実施していく。

① 汎用電子申請システムの機能を強化し、利用者の利便性の向上を図る。

② 行政手続の電子申請化研修を充実し、各行政手続所管課が研修を通じて様式作成、事務手順作成等を実施する。

③ 県施設、イベント等において電子申請手続の普及啓発を行う。

・デジタル機器に不慣れな方（高齢者・障がい者等）に配慮し、各手続の申請利用状況、国や自治体の動向も踏まえ、オンライン化を推進していく。

施策・課題の状況

施策	デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上	評価	
課題	情報システムの利活用の推進		
指標	電子申請件数	単位	件

目標値	現状値				
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
19,000		14,316	16,204	21,089	

電子申請件数
R2年度　21,089件
R6年度（目標値）　19,000件

事業費

（単位：千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					12,355
	決算					
一般財源	予算					12,355
	決算					
事業費累計			0	0	0	12,355

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）		
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）		

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	Web会議推進費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	行政経営プログラム2020		

作成者		
	組　織	デジタル推進課
	職・氏名	主任技師　土井　祐貴
	電話番号	076　－　225　－　1322　内線　3656

事業の背景・目的

Web会議は、人と人との接触を回避できることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図っていく上でも効果的であるとともに、会議参加者の負担の軽減や、経費の削減のほか、会議参加者の移動が不要になる、などのメリットがあると考えている。

県では、行政経営プログラム2020において、Web会議による会議の効率化を図ることとしていることを踏まえ、R3年度よりWeb会議環境の整備を進めている。

事業の概要

1　事業の内容

(1)Web会議用専用機器の整備　　R3年度～

・本庁内の各部及び主要出先機関にWeb会議用専用機材セットを1セットずつ整備

(2)Wi-Fi環境の整備

・本庁舎のすべての共用会議室等及び出先機関にWiFi環境を整備

施策・課題の状況

施策	デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上			評価	
課題	情報システムの利活用の推進				
指標	ウェブ会議を実施した件数			単位	件
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
R2年度比増				424	

事業費

（単位：千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					11,000
	決算					
一般財源	予算					11,000
	決算					
事業費累計			0	0	0	11,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）		
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）		

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	テレワークシステム導入費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作成者		
	組　織	デジタル推進課
	職・氏名	主事　平島　崇誠
	電話番号	076　－　225　－　1322　内線　3655

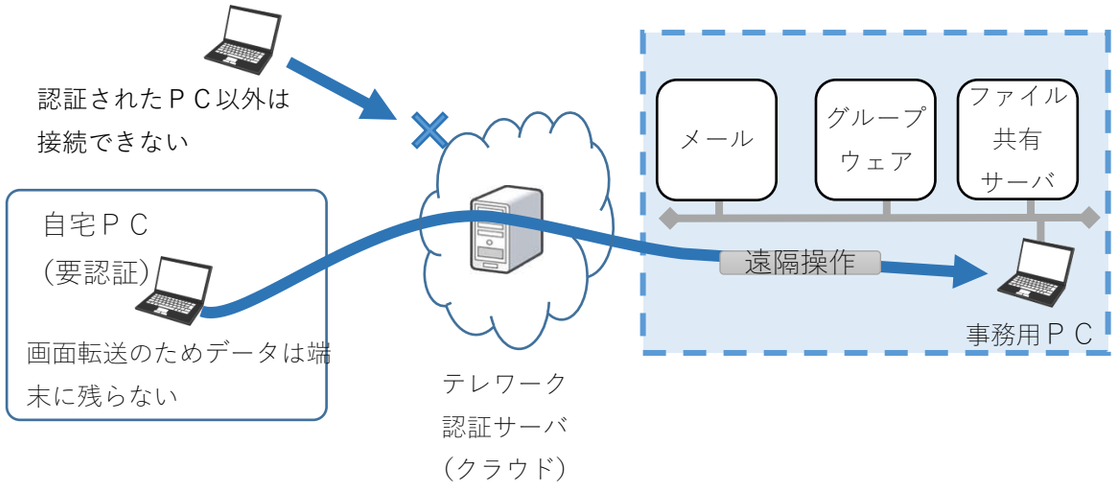
事業の背景・目的

県庁の行政機能を維持し、県民サービスの低下を招くことなく、職員の円滑な業務遂行につながるよう、在宅勤務時において自宅パソコンから庁内の業務システムが利用可能となるテレワークシステムが必要となる。

事業の概要

・専用アプリ型のテレワークシステムを構築することにより、自宅のPCからアプリを通じ、業務を行うことが可能となる。

・職員にアカウントを割り当て、専用アプリからログインして行う。



施策・課題の状況

施策	デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上		評価	
課題	情報システムの利活用の推進			
指標	テレワークシステム実施体制		単位	－
目標値	現状値			
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2班体制実施可能				－	

事業費

（単位：千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					21,000
	決算					
一般財源	予算					21,000
	決算					
事業費累計			0	0	0	21,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）		
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）		